



2025年3月期 第1四半期決算短信 [日本基準] (連結)

2024年8月9日

上場会社名 株式会社クロップス 上場取引所 東・名
コード番号 9428 URL <https://www.crops.ne.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 前田 有幾
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 企画本部副本部長 (氏名) 犬飼 智之 TEL 052-588-5640
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績 (2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	14,013	11.3	271	△47.0	371	△34.9	△137	-
2024年3月期第1四半期	12,594	8.9	512	△35.5	570	△30.5	230	△43.8

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 5百万円 (△98.5%) 2024年3月期第1四半期 392百万円 (△26.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△14.57	-
2024年3月期第1四半期	24.40	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	33,063	12,846	33.6
2024年3月期	33,380	13,219	34.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 11,125百万円 2024年3月期 11,406百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	20.00	20.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期 (予想)	-	0.00	-	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	29,026	11.8	565	△47.4	633	△47.7	△9	-	△0.98
通期	61,035	12.0	2,159	1.5	2,291	△1.1	916	△24.0	96.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

連結業績予想につきましては、本日 (2024年8月9日) 公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
(注)詳細は、添付資料P. 9「四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	9,597,400株	2024年3月期	9,597,400株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	141,294株	2024年3月期	141,294株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	9,456,106株	2024年3月期1Q	9,456,239株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結損益計算書に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、以下のとおり、主に移動体通信事業と店舗転貸借事業が増収に寄与しましたが、営業利益・経常利益については、移動体通信事業の売上総利益率低下などの要因により、減少しました。また、海外事業における不正関連損失の計上により、四半期純利益は大きく減少しました。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率 (%)
売上高	12,594	14,013	11.3
営業利益	512	271	△47.0
経常利益	570	371	△34.9
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	230	△137	-

当企業集団におけるセグメント別の業績の概況は次の通りであります。(各セグメントの売上は、外部顧客に対するものであります)

① 移動体通信事業

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率 (%)
売上高	5,061	5,962	17.8
セグメント利益又は損失(△)	78	△170	-

販売数増、円安等の影響による販売価格の上昇により増収となったものの、売上総利益率の低下や5店舗増店に伴う一時的な費用増加などにより、減益となりました。

② 人材派遣事業

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率 (%)
売上高	631	687	8.8
セグメント利益	0	11	1,660.7

技術者派遣事業の堅調な受注増等により、増収・増益となりました。

③ ビルメンテナンス事業

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率 (%)
売上高	1,495	1,492	△0.2
セグメント利益	70	58	△17.1

大手顧客向け設備・内装工事で受注増となったものの、一部契約終了により僅かな減収となりました。また、採用・定着に係る従業員の処遇の見直しもあり、減益となりました。

④ 店舗転貸借事業

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率 (%)
売上高	3,262	3,596	10.2
セグメント利益	215	279	29.6

転貸借物件数が前連結会計年度末より42件純増し、増収・増益となりました。

⑤ 不動産売買事業

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率 (%)
売上高	148	192	29.8
セグメント利益又は損失 (△)	29	△8	-

不動産売買事業の別会社化を契機に組織力・営業力を強化し、顧客開拓に注力したことにより、増収となったものの、人件費の増加等により、減益となりました。

⑥ 卸事業

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率 (%)
売上高	1,870	1,925	2.9
セグメント利益	116	109	△6.0

積極的な商品開発の結果、増収となったものの、急激な円安による原価上昇により、減益となりました。

⑦ 海外事業

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率 (%)
売上高	123	156	27.0
セグメント損失 (△)	△0	△9	-

前第2四半期連結会計期間より JOB LINKS CORPORATION を連結の範囲に含めたことにより増収となったものの、人員増による人件費の増加等により、減益となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.5%減少し、18,052百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金の減少(△853百万円)等があったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.0%増加し、15,010百万円となりました。これは、主として差入保証金の増加(106百万円)等があったことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1.0%減少し、33,063百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.8%減少し、10,995百万円となりました。これは、主として短期借入金の減少(△250百万円)等があったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.9%増加し、9,221百万円となりました。これは、主として長期借入金の増加(168百万円)等があったことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて0.3%増加し、20,216百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2.8%減少し、12,846百万円となりました。これは、主として利益剰余金の減少(△328百万円)等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想については、当社連結子会社(孫会社)の従業員による不正行為に関連して発生した損失があることから、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を修正いたしました。

詳細については、本日(2024年8月9日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,472	7,951
受取手形及び売掛金	5,610	4,757
商品	3,035	2,999
販売用不動産	823	711
その他	1,576	1,632
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	18,518	18,052
固定資産		
有形固定資産	3,777	3,787
無形固定資産		
のれん	1,059	1,050
その他	168	187
無形固定資産合計	1,228	1,238
投資その他の資産		
差入保証金	7,434	7,540
その他	2,422	2,443
投資その他の資産合計	9,856	9,984
固定資産合計	14,862	15,010
資産合計	33,380	33,063

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,244	3,153
短期借入金	2,650	2,400
1年内返済予定の長期借入金	97	127
未払法人税等	409	238
賞与引当金	499	475
その他	4,297	4,601
流動負債合計	11,197	10,995
固定負債		
長期借入金	122	290
役員退職慰労引当金	5	5
退職給付に係る負債	247	257
資産除去債務	598	633
長期預り保証金	7,507	7,523
その他	483	510
固定負債合計	8,963	9,221
負債合計	20,161	20,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	255	255
資本剰余金	894	894
利益剰余金	9,856	9,527
自己株式	△104	△104
株主資本合計	10,901	10,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	509	530
為替換算調整勘定	△4	21
その他の包括利益累計額合計	505	552
新株予約権	2	2
非支配株主持分	1,810	1,719
純資産合計	13,219	12,846
負債純資産合計	33,380	33,063

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	12,594	14,013
売上原価	9,235	10,573
売上総利益	3,358	3,439
販売費及び一般管理費	2,846	3,168
営業利益	512	271
営業外収益		
受取利息及び配当金	22	25
違約金収入	12	4
受取補償金	25	3
為替差益	—	62
その他	8	17
営業外収益合計	70	113
営業外費用		
支払利息	1	3
支払補償費	3	6
控除対象外消費税	2	1
為替差損	2	—
その他	1	2
営業外費用合計	11	13
経常利益	570	371
特別利益		
投資有価証券売却益	2	6
その他	2	—
特別利益合計	5	6
特別損失		
固定資産除売却損	0	—
不正関連損失	—	※ 246
特別損失合計	0	246
税金等調整前四半期純利益	575	131
法人税等	255	184
四半期純利益又は四半期純損失(△)	320	△53
非支配株主に帰属する四半期純利益	89	84
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	230	△137

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	320	△53
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	21
為替換算調整勘定	18	37
その他の包括利益合計	71	59
四半期包括利益	392	5
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	298	△78
非支配株主に係る四半期包括利益	93	84

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する事項

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	移動体 通信事業	人材派遣 事業	ビルメンテ ナンス事業	店舗転貸借 事業	不動産 売買事業
売上高					
外部顧客への売上高	5,061	631	1,495	3,262	148
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	14	—	—	—
計	5,061	646	1,495	3,262	148
セグメント利益又は損失(△)	78	0	70	215	29

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	卸事業	海外事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,870	123	12,594	—	12,594
セグメント間の内部売上高又は 振替高	0	—	15	△15	—
計	1,870	123	12,609	△15	12,594
セグメント利益又は損失(△)	116	△0	510	1	512

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去1百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する事項

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	移動体 通信事業	人材派遣 事業	ビルメンテ ナンス事業	店舗転貸借 事業	不動産 売買事業
売上高					
外部顧客への売上高	5,962	687	1,492	3,596	192
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	11	—	0	—
計	5,962	698	1,492	3,596	192
セグメント利益又は損失(△)	△170	11	58	279	△8

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	卸事業	海外事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,925	156	14,013	—	14,013
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	11	△11	—
計	1,925	156	14,024	△11	14,013
セグメント利益又は損失(△)	109	△9	271	—	271

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当社連結子会社の株式会社テンポイノベーションは、当第1四半期連結会計期間より、持株会社体制移行に伴い、全社費用の配分方法を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の測定方法により作成することが実務上困難であるため、変更前の測定方法に基づき作成したものを記載しております。当該変更に伴い、従来の方法に比べて、「店舗転貸借事業」のセグメント利益が9百万円増加、「不動産売買事業」のセグメント利益が9百万円減少しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※不正関連損失（特別損失）

当社連結子会社（孫会社）の従業員による不正行為に関連して発生したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	62百万円	90百万円
のれんの償却額	22	88